

## 物品買受申込書

年 月 日

クリアウォーターOSAKA株式会社 代表取締役 様

住所又は事務所所在地  
商号または名称  
氏名又は代表者氏名  
適格請求書発行事業者登録番号

印

T

下記の物品について関係法令を守り、別紙仕様書・明細書・図面および見本並びに下記及び裏面に記載の契約条項、暴力団等の排除に関する特記事項を確認のうえ次の金額で申し込みます。

申込金額		百万		千		円
------	--	----	--	---	--	---

契約金額		百万		千		円	うち取引に係る 消費税及び 地方消費税の額		百万		千		円
------	--	----	--	---	--	---	-----------------------------	--	----	--	---	--	---

契約金額は、申込金額に当該金額の100分の10を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)である。

案件名称					明細書		別紙のとおり				
代金振込 期限		年	月	日	引取期限		年	月	日	引取場所	

## 契約条項

- クリアウォーターOSAKA株式会社(以下「売払人」という。)及び買受人は、この申込書に基づき、仕様書等に従い、この契約を履行しなければならない。
- (1) 物品の引渡し後に生じた一切の損害は、買受人の負担とする。  
(2) 買受人は、債務の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、その賠償の責めを負う。
- (1) 買受人は、売払代金(以下「代金」という。)を売払人の指定する口座に申込書記載の期限までに振り込まなければならない。なお、支払にかかる振込手数料は、買受人の負担とする。  
(2) 買受人は、(1)の代金の振込みが遅延したときは、遅延日数に応じ、年14.6パーセントの割合を乗じて計算して得た額を、延滞損害金として、売払人に支払わなければならない。
- 物品の所有権は、買受人が前条の代金及び延滞損害金を完納したときに売払人から買受人に移転するものとする。
- 買受人は、物品の所有権が移転した日から申込書記載の引取期限までに物品を引き取らなければならない。
- 買受人の責めに帰すべき事由により物品を期限までに引き取らないときは、買受人は契約金額につき、引取期限の翌日から引き取りを完了した日までの日数に応じ、当該期限の翌日における民事法定利率の割合で計算した額を延滞違約金として売払人に支払わなければならない。
- 売払人は、民法第562条第1項本文、第563条第1項及び同第2項、第564条、第565条の定めにかかわらず、引き渡された物品の種類、品質、数量に関し、一切の担保責任を負わない。
- (1) 売払人は、買受人が次のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。  
ア 代金の全部又は一部を期限までに振り込まないとき  
イ 物品の全部又は一部を引取期限内に引取しないとき  
ウ この契約の履行にあたり売払人の指示に従わないとき又は売払人の職務の執行を妨げたとき  
エ 前のいずれかのほかこの契約に違反したとき  
(2) 売払人は、次のいずれかに該当するときは、(1)の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。  
ア 買受人がこの契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき  
イ 買受人の債務の全部が履行不能であるとき  
ウ 買受人の債務の一部が不能である場合又は買受人が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約の目的を達成することができないとき  
エ 売払人が(1)の催告をしても、買受人がその債務を履行しない又は契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかなきとき  
オ この契約の締結又は履行について買受人に不正な行為があったとき  
カ 買受人が売払人に重大な損害又は危害を及ぼしたとき

- (3) (1)及び(2)に掲げる事項が売払人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、売払人は、契約の解除をすることができない。
- 9 この契約に関し、売払人と買受人との間に紛争が生じた場合は、売払人と買受人とが協議のうえ定める第三者に仲裁を依頼することができる。なお、この解決のために要する費用は、売払人と買受人とで平等に負担する。
- 10 この申込書に定めのない事項については、クリアウォーターOSAKA(株)ホームページ掲載の物品売払契約書に定めるものとし、その他は必要に応じて売払人と買受人とが協議のうえ定めるものとする。

## 暴力団等の排除に関する特記事項

### 1 暴力団等の排除について

- (1) 発注者は、大阪市暴力団排除条例(平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。)第8条第1項第6号に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。)が条例第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)に該当すると認められた場合には、この契約を解除する。
- (2) 発注者は、条例第8条第1項第7号に基づき、条例第7条各号に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。
- (3) 前2号の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。